

## 指定特定相談支援事業所等の拡充に向けた 計画相談支援体制強化事業費補助金（案）の概要

### 1 目的

川崎市に所在地を置く、指定特定相談支援事業所もしくは指定障害児相談支援事業所（以下、「相談支援事業所」という。）が、当事者主体による相談支援に取り組み、複数の相談支援専門員配置体制を構築し、計画相談支援の体制強化及び質の向上を図ることを目的とします。

### 2 概要

以下の交付要件（１）～（６）をすべて満たした川崎市に所在地を置く相談支援事業所に対し、新たに配置した常勤専従の相談支援専門員 1 名につき 130 万円を上限に補助し、相談支援事業所の拡充に向けた計画相談支援の体制強化及び質の向上を図ります。

実施期間については、平成 31・32 年度の 2 ヶ年を予定（両年とも議会の議決を要します）しており、2 ヶ年の間に 1 事業所 2 名まで（1 名 1 回まで）が補助対象となります。

なお、平成 31 年度については、新たに配置した常勤専従の相談支援専門員として 15 名分を予定しています。

### 3 交付要件

- （１）相談支援事業所として、平成 31 年 4 月 1 日以降に、新たに常勤専従の相談支援専門員を 1 名以上配置し、申請年度の 3 月 31 日時点において 3 ヶ月以上継続して配置し、今後も配置を継続する見込であり、常勤専従の相談支援専門員に対する人材確保・定着支援を行っていること。  
 なお、新たに配置した常勤専従の相談支援専門員については、本市受給者の計画相談支援及び障害児相談支援（以下、「計画相談支援等」という。）を合計 20 件以上契約担当していること。
- （２）相談支援事業所として、申請年度の 3 月 31 日時点において、常勤換算で相談支援専門員を 1.5 名以上配置していること。
- （３）相談支援事業所として、申請年度の 3 月 31 日時点において、川崎市が実施する以下の相談支援従事者研修①～④について、平成 31 年 4 月 1 日以降に合計 3 日以上受講修了していること。

	名 称	日数
①	相談支援従事者プレ（基盤）研修	2 日
②	相談支援従事者スキルアップ研修	3 日
③	支援会議・サービス調整会議実践研修	1 日
④	障害者ケアマネジメント等指導者養成研修	1 日

- （４）相談支援事業所として、申請年度の 3 月 31 日時点において、常勤換算で相談支援専門員を、平成 31 年 3 月と比較し 1 名以上増員していること。
- （５）相談支援事業所として、申請年度の 3 月 31 日時点において、計画相談支援等を平成 31 年 4 月 1 日以降に、新規（事業所変更を含む）で 20 件以上契約担当していること。
- （６）相談支援事業所として、申請年度の 3 月時点において、計画相談支援等を常勤換算で相談支援専門員 1 人あたり 35 件（小数点以下切り捨て）以上契約担当していること。

#### 4 スケジュール（募集・申請、決定、実績提出、支払い）

時 期	内 容	備 考
平成31年4～5月	募集・申請	相談支援事業所として交付要件を満たす見込みのある事業者（法人）から申請 事業者（法人）→市へ申請
平成31年6～7月	決定通知	補助金対象となる相談支援事業所を決定し、事業者（法人）へ通知 市→事業者へ決定通知
平成32年4月	実績提出	決定を受けた相談支援事業所の交付要件実績を事業者（法人）から提出 事業者→市へ実績提出
平成32年5月	支払い	決定を受け、相談支援事業所の交付要件実績を満たした事業者に対し、補助金の支払い 市→事業者へ補助金の支払い

※本資料は、現段階の案であり、今後変更することがあり得ます。

※意向調査の結果によっては、交付要件を変更することがあり得ます。